

お知らせ

皆様方も日本経済新聞に、「交遊抄」というコラムがあることをご存知かと思えます。

先日、私の大学野球部時代の二年先輩で現在、宝塚歌劇団の理事長をなさっている方が、当時の監督である、私にとっても監督でいらっしゃった福嶋敦彦監督のことを思い出として書かれています。

皆様方にも、多分、「人生の師」と思う方が一人、或いは数人はいらっしゃるかと思いますが、私にとっては、この先輩と同様、福嶋監督は人生の師の一人であります。

野球部時代は、怖くて、怖くて、話をするのも嫌なくらい怖くて、しかし、当然に監督は触れ合わなければ野球部にはいられない中、その当時の監督の姿を、今、思い出すと、野球の技術はもとより、礼儀作法、そして人に対する「心遣い」というものをたくさん教えて戴いたと思います。

特に、当時、就職が厳しかった時代に、監督は全四年生と面接、その本人の意向と性格や能力などを見極めて、自ら、企業の役員に手紙、電話などをしてコンタクト、その上で先ずは監督自身がその企業の役員と会い、その上で選手たちを連れて企業に行き、選手たちの就職をサポートされていたお姿は決して忘れません。

福嶋監督から教わったことを今一度、思い出しながら、世の中のお役に立つ仕事を頑張っていこうと改めて感じた今回の「交遊抄」でありました。

[今週のチェック・ワード]

[韓国経済団体の見る日中韓企業業績比較について]

韓国の主要経済団体の一つである全国経済人連合会（全経連）がまとめた韓中日上場企業の経営分析資料と言うものが発表されたようです。

韓国のマスコミ報道にて私が確認したもので、その原本レポートを見たわけではありませんので、やや不確かな部分もありますが、そのマスコミ報道をベースに分析された内容のポイントだけを先ずは以下に列挙させていただきます。

韓国は、一般的、相対的に見ると、中国本土と日本、場合によっては、これに加えて台湾を意識しながら、韓国の立ち位置と言ったものを確認する傾向があり、このレポートもそうしたものの一つと私には映ります。

韓国マスコミ報道による、当該レポート内容を概観すると、以下のようになります。

即ち、

「日本企業は2013年以降、売上高の堅調な伸びが続く一方で、韓国と中国本土企業は不振に陥っている。

日本企業の売上高増加率は2011年と2012年に3%以下であったが、その後は一気に進展した円安を追い風にして、グローバルな価格競争力を回復し、2013年の売上高は11.5%増加、2014年も4.7%の伸びを記録している。

一方、韓国企業は日本企業との競争激化や中国本土経済の成長減速が響き、2013年にマイナス2.6%、2014年は1.4%の成長に留まった。

また、中国本土企業の売上高は2011年まで年20%以上伸びていたが、世界的な景気減速で2012年の経済成長率が7%台に低下してからは、企業の売上高増加率も1桁に落ち込んでいる。視点を改めて、収益性を見ると、中国本土企業はこの数年、10%以上の安定した収益率を維持し

ている。

韓国企業は2012年以降、営業利益率と税引前純利益率が日本企業を下回っている。

日本企業は原油安と円安による売上原価の減少、外貨換算の利益拡大などで営業利益と経常利益が改善した。

韓国企業の2014年の売上高を業種別にみると、対中輸出の減少に伴い輸出主導業種（ITやエネルギー、素材、産業財）の伸びが鈍化し、内需関連業種（金融、ヘルスケア、ユーティリティ、必須消費財）を中心に成長が拡大した。」

と総括しています。

そして、こうした現状認識を基にして、全経連は2013年以降の韓国企業の低調な経営成果について、電機電子と自動車以外の輸出の不振と中国本土経済の鈍化によると分析した上で、

「韓国経済が長期的な低成長に陥らないよう努力すべきである。」

と警告しています。

更に、全経連は、

「危機局面を突破するには、中韓自由貿易協定（FTA）の年内の国会批准と発効、官民による東南アジア・中東・中南米への経済交流の拡大、海外の新市場創出が急がれる。」

とした上で、外国人投資の活性化に向けたチャイナマネー活用や創造経済などの革新を通じ産業高度化と規制改革に取り組む必要があると提言しています。

こうしたレポートを見るにつけ、韓国のビジネスマン達がしばしば指摘する、

「中国本土と日本の狭間にあって厳しい状況にある韓国」

と言う姿が象徴的に示されていると思われ、また、これを私の言葉で表現すれば、

「規模の経済性を追う大量生産大量販売型ビジネスでは中国本土に追い付かれ、質を背景とした高利潤を狙えるビジネスでは日本に敵わないと言う韓国の悩み」

が改めて確認されたように思えるレポートではないかと思えます。

韓国の経済界も課題山積です。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾は地震国である。

台湾は、世界各国に於いて地震が発生すると、自らが地震国であることもあり、人道的視点からの援助を厭わない国である。

日本の東北大震災の際にもいち早く多くの支援をしてくれた国の一つでもある。

こうした中、ネパールの首都・カトマンズ北西77キロの地点で発生したマグニチュード7.9の今回の大型地震が、現地に深刻な被害を齎していることから、台湾政府・総統府および行政院は地震発生後ただちに外交部、内政部消防署、交通部観光局、駐インド代表処などの関連機関に対して、引き続き密接に情報収集し、ネパールに滞在している国民に必要な支援を提供するよう指示することはもとより、台湾政府として、

「災害救助に国境はない。」

との人道的精神に基づき、駐インド代表処からネパール政府および被災者の遺族らに哀悼とお見舞いの意、ならびに災害救援支援提供の意思を伝達するとともに、救援金として30万米ドルを提供している。

台湾のこうした素早い動きには敬意を払いたい。

[中国]

バンドン会議の際に開催された日中首脳会談で、日本のマスコミは、

「今回は前回の会談の際よりも習近平国家主席の表情は柔らかく、日中関係改善の兆しが見られる。」

と評価していた。

筆者もそうした見方を否定はしない。

しかし、中国本土側には、

「昨今の様々な現象を受けて、中国本土、そして、習近平国家主席には、大国として、大国のリーダーとしての余裕が高まり、中華思想の下、日本を従えていく余裕が出来てきている。」

との見方もあり、これも否定は出来ない。

こうした微妙な中、日本の一部閣僚が、中国本土も、また、韓国も基本的には、外交の舞台に於いては嫌う、「靖国参拝」を行った。

日本には日本の理屈があり、また、日本人の思いもある。

しかし、中国本土には中国本土の理屈があり、中国人の思いもある。

こうした中、中国本土政府・外交部は、山谷えり子拉致問題担当相ら閣僚が靖国神社に参拝したことを受け、

「歴史に対する間違った態度を表すものであり、断固反対する。

日本側が侵略の歴史を直視し、徹底して軍国主義とたもとを分かつことによつてのみ、中日関係は健全かつ安定的に発展できる。」

と冷静ではあるが厳しい批判をしている。

今後の動きをフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. パキスタン情勢について
2. 中比関係について
3. 日中関係について
4. ミサイル防衛網と日米中の関係について
5. 南沙諸島問題について
6. 日米の南沙諸島問題に関する反応に対する中国本土の不満表明について

—今週のニュース—

1. パキスタン情勢について

パキスタンに於いては、同国最大の武装勢力である「パキスタン・タリバン運動」(TTP)の影響力は強い。

こうした中、TTPは、「初の“ミサイル”発射実験に成功した。」と発表している。

この声明でTTPは、「どこでも簡単に組み立てられる。将来、最も重要で実用的な武器になる」とコメントしている。

「ミサイル」の開発をアピールし、攻撃能力を誇示する狙いがあると見られている。

動向をフォローしたい。

2. 中比関係について

フィリピン政府・大統領府は、フィリピンが中国本土と領有権を争っている南シナ海マックレスフィールド岩礁群（中沙諸島）のスカボロー礁付近で今月上旬、フィリピン漁船群が中国本土船に放水されたと発表している。

同礁から約220キロ離れたフィリピン沿岸では、米比合同軍事演習「バリカタン」が始まったばかりであり、中国本土の今回の行為について、フィリピン政府は、

「真実なら挑発的な行為である。紛争に対する外交的解決の後退を表している」

とコメント、中国本土政府を強く批判している。

動向をフォローしたい。

3. ミサイル防衛網と日米中の関係について

米国は米国が主導するミサイル防衛システムの配備に余念がない。

しかし、ロシアはもとより、中国本土も、これに対抗する姿勢を示し、最近の動きからすると、宇宙開発に於いて、米国やロシアとも歩調を合わせず独自開発をしている中国本土は、中国本土が主導するミサイル防衛システムの配備拡大を図ろうとしてきている。

こうした中、日米両政府が合意する日米防衛協力の指針（ガイドライン）改定の骨格を見ると、沖縄県・尖閣諸島を含む東シナ海や南シナ海で海洋進出を強めるその中国本土に対する抑止力の強化を念頭にして、「切れ目のない日米協力」を掲げ、集団的自衛権を行使し、米国に向かう弾道ミサイルの迎撃や、シーレーン（海上交通路）防衛のための機雷掃海も盛り込んでいる模様である。米中が軍事的に対峙する可能性も持つこのミサイル防衛システムを巡る動きの中に日本も明らかに巻き込まれていると見ておきたい。

そして、日本としてはどのような立ち位置を取るのかを考えて行かなければならないであろう。

4. 南沙諸島問題について

マレーシアで開催された東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議の議長声明の中で示された南シナ海問題についてのコメントを見る限り、

「法的拘束力のあるルール・行動規範の早期策定を促し、中国本土の海洋進出を牽制する。」

ことを謳った内容となっているが、その実効性については、疑問も持たれている。

今後の動きをフォローしたい。

こうした中、その南沙諸島の領有権を巡る中国本土とフィリピンの関係は緊迫化しつつある。

しかし、軍事力に関しては、相対比較に於いて、圧倒的に不利であると見られるフィリピンには、勝ち目は薄い。

こうした中、フィリピン国軍は、

「南沙諸島を飛行中の軍哨戒機が、中国本土船に照射された。」

と発表している。

この事態は、4月19日昼頃、同諸島のスービ礁（渚碧礁）上空を飛行中の哨戒機が、中国本土船からの強い光を受け、無線で、

「ここは、中国本土の領土なので、出て行け！！」

と告げられたと報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 越・比の南沙諸島問題に対する共同姿勢について

東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会議に出席中のフィリピンのアキノ大統領と、ベトナムのグエン・タン・ズン首相は、クアラルンプール市内で首脳会談を開催し、南シナ海での中国本土の岩礁埋め立て問題について懸念を共有したとしている。

即ち、南シナ海での中国本土の行為に対し、両首脳は、2002年にASEANと結んだ「行動宣言」の明白な違反であり、これが明らかに地域の緊張を高めているとの認識で一致したと報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 日米の南沙諸島問題に関する反応に対する中国本土の不満表明について
中国本土政府・外交部の洪副報道局長は定例記者会見で、安倍首相とオバマ大統領が日米首脳会談後の共同記者会見で、中国本土の南沙諸島に於ける海洋進出を念頭に置いた批判に対して、「日米は南シナ海問題の当事者でなく、客観的で公平な態度を取り、地域の平和と安定に建設的な役割を發揮すべきである。」

と不快感を示しながら反論している。

今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行は、本年1～3月期の韓国の国内総生産（GDP、速報値）は実質で前期対比0.8%増となったと発表している。

これにより、4期連続で0%台の伸びに留まり、また韓国銀行の事前予想通りで、市場予想である0.6%増をやや上回っている。

このように、1～3月期の経済成長率も低調であったことから、景気回復がずれ込み低成長局面が長引くのではないかとの懸念が広がり始めている。

即ち、昨年末から原油安などが好材料になっているものの、投資マインドの冷え込みにより民間消費の回復が進まない上、輸出も振るわない状況が続いているため、経済成長が鈍化していると見られている。

尚、こうした現状を踏まえ、韓国政府は現在、今年の経済成長率を3.8%と見込んでいるのに対して、韓国銀行は経済成長率見通しを3.4%から3.1%に下方修正している。

また、1～3月期のGDPを部門別にみると、民間消費は0.6%増に留まり、設備投資の増加率は前期の4.0%から0%に下がっている。

輸出は前期に0.4%増であったが、1～3月期は前期対比横ばいとなっている。

液晶パネルや自動車などを中心に財貨が減少したが、サービスは増加した。

輸入は0.5%増で、前期から0.2ポイント下がっている。

一方、建設投資は前期の7.8%減から7.5%増に転じ、知的財産生産物投資も研究・開発（R&D）投資を中心に2.6%増加している。

経済活動別に見ると、製造業の増加率が前期の0%から0.4%に小幅拡大、建設業も3.0%減から2.5%増と好転したが、電気・ガス・水道業は3.6%のマイナスとなっていると報告されている。

今後について、韓国国内では、

「利下げ効果が表れておらず、消費と投資は構造的な問題があるため、4～6月期も弱々しい水準の回復に留まるであろう。」

と言った声が強まっている。
参考にしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 観光産業について
2. 日韓関係について
3. 経済概況について
4. 防衛産業について
5. 貿易動向について
6. 韓国企業の輸出円決済について
7. 3月の産業活動状況について

—今週のニュース—

1. 観光産業について

外国為替市場には、もちろん、理屈がある。

変動相場制移行以後は、基本的には、その理屈の中で、外国為替相場は変動しているが、その相場は、時に大きく、激しく変化し、実体経済に思いもかけぬ悪影響、そして、逆に好影響を及ぼすこともある。

それは、しばしばギャンブル市場に類似しているとの指摘を受けることすらある。

その評価は別にしても、実際に起こっている現象を考えれば、為替相場の変動が実体経済に影響を与える可能性を持っていることだけは真実のようである。

こうした中、韓国では、約7年ぶりのウォン高・円安によって、韓国の観光・流通業界は不安を隠せないでいるようである。

韓国を訪れる日本人観光客が減る中、観光業界にとって「お得意様」だった中国人観光客までもが旅行先を日本に変える可能性があることがその背景である。

今後の動向をチェックしたい。

2. 日韓関係について

韓国政府・外交部はバンドン会議の際に行われた日本の安倍首相の演説内容に不満の様子である。即ち、韓国政府外交部は、

「安倍首相の演説には植民地支配と侵略に対する謝罪と反省という表現が見当たらない。深い遺憾の意を表す。」

との具体的表現を取りつつ、

「安倍首相が米議会で行った演説に加え、戦後70年談話の内容を引き続き注視していく。」

との姿勢を示唆している。

韓国政府の反応をフォローしたい。

3. 経済概況について

韓国経済は、総じて言えば、「規模の経済性」を求める体質にある。

中国本土をはじめとする新興国の「規模の経済性」を求める国家との競争が激しくなる中、世界経済の成長に鈍化の兆しが見られれば、韓国経済は相対的には不利となり、低成長に甘んじ易い経済体質にある。

こうした中、中央銀行である韓国銀行は、本年第1四半期（1～3月）の韓国の国内総生産（GDP）は実質ベースで前期対比0.8%増、前年同期対比2.4%増の361兆9,710億ウォンとなったと発表している。

前期対比では昨年第2四半期から4四半期連続で0%台の成長に留まり、低成長が固定化したのではないかとの懸念すら最近では聞かれるようになっている。

そしてまた、前年同期比で見ると、セウォル号沈没事故からの1年間で、韓国経済は2.4%の経済成長に留まったことになる。

今後の動向をフォローしたい。

4. 防衛産業について

韓国の朴政権は防衛産業を有望成長産業として捉え、その中では、宇宙航空産業関連分野にも注力している。

こうした中、全羅南道高興郡の韓国航空宇宙研究院（航宇研）テスト場では、展示飛行を行う無人飛行機が、ヘリコプターのようにその場で空中に浮き上がり、すぐさま前方に飛び始める姿が見られる。

このように、ヘリのように滑走路がなくても離陸が可能で、飛行機のように高速で飛べる、こうした複合無人機が今後、韓国の主力商品となり、これをベースに、世界の無人機市場を攻略する計画も持っていることも韓国政府筋は示唆している。

動向をフォローしたい。

5. 貿易動向について

韓国政府・関税庁によると、本年4月1～20日の韓国の輸出（速報値）は金額ベース、前年同期対比で11.1%減の272億5,400万米ドルとなっている。

輸入は同14.3%減の247億6,800万米ドルで、月間基準でも貿易収支の黒字は維持すると見られるが、輸出入共に縮小均衡になっている。

また、本年1～3月の輸出実績は前年同期対比2.9%減の1,335億6,800万米ドルであり、第2四半期（4～6月）に入っても輸出は改善の兆しが見られないと言われている。

中国本土、新興国、欧州など韓国の主要輸出市場の景気は低迷していることが一つの輸出不振の背景であり、また、ウォンの対円レートは100円＝900ウォン割れが迫り、ウォン高・円安が再び進む中、日本と主力輸出品目が重なる韓国にとって、輸出が更に苦戦を強いられるとの見方も強まっている。

そして、現代経済研究院などは、

「今年ウォンの対円レートが900円で推移すれば、韓国の輸出は8.8%減少が見込まれる。

特に、石油化学、鉄鋼、自動車、機械、ITなどの品目の輸出が打撃を受けそうである。」

とも推測している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 韓国企業の輸出円決済について

中央銀行である韓国銀行は、韓国企業が輸出の際に決済を円建てで行う割合が過去最低となったことを報告している。

円安に加えて、日本への輸出が大幅に減少したことがその背景と見られている。

即ち、韓国銀行が発表した資料によると、本年1～3月期の輸出決済代金に占める円建ての割合は

2. 7%となり、昨年10～12月期に比べて0.3ポイント低下している。
また、この数字は、こうした統計を取り始めた1992年以降、最低となっている。
日本との経済関係の希薄化進展を示す一つのデータでもあろう。
今後の動向をフォローしたい。

7. 3月の産業活動状況について

韓国政府・統計庁は、3月の産業活動動向を発表したが、これによると、鉱工業生産は前月対比0.4%減となっている。

電子部品や第1次金属などの生産が振るわなかったことが背景と見られている。

また、全産業の生産も前月対比0.6%減少し、2カ月ぶりにマイナスに転じている。

製造業の在庫は前月より0.8%増え、製造業の平均稼働率は1.5ポイント下落し73.6%となった。

サービス業の生産は前月対比0.4%減少している。

小売販売もまた前月より0.6%減少した。

家具など耐久財は増加したが、飲食料品など非耐久財と衣服など準耐久財の販売が減った。

更に、設備投資も一般機械類などの投資が減り、前月より3.9%減少している。

そして、景気の現状を示す一致指数の循環変動値は前月から0.2ポイント下落、景気の先行きを示す先行指数の循環変動値は、何とか0.7ポイントの上昇を記録している。

韓国経済の厳しい状況を示すデータが発表されていると見ておきたい。

[トピックス]

最近の仕事で雑務が多くて、なかなか、あちこちを歩き回ることが出来ません。

どうも、私には「放浪癖」があるようで、歩き回ることが出来ないことは、とても耐えられないことです。

ところで、そうした私の放浪癖に刺激を与えた子供の頃のお話の中に、「キャプテンクック」のお話があります。

キャプテンクックのお話は実話です。

そして、私はそのキャプテンクックのようになり、七つの海を常に駆け巡る海の男になりたいと夢見たこともありました。

キャプテンクック、ことジェームズ・クックは、1700年代に実在したイギリスの海軍士官であり、海洋探検家、そして海図製作者としても特筆される、イギリスでも有名なヒーローの一人です。彼の人気の一つの大きな源には、彼が一介の水兵から、英国海軍のキャプテンにまで上り詰めたことにもありましよう。

そして、キャプテンクックと呼ばれた背景には、彼が太平洋に3回の航海を行い、オーストラリア東海岸に到達、ハワイ諸島を発見し、自筆原稿による世界周航の航海日誌を残し、ニューファンランド島とニュージーランドの海図を作製、更には、史上初めて壊血病による死者を出さずに世界周航を成し遂げたことにあるとされています。

そのキャプテンクックは、第3回航海の途上、ハワイ島で先住民との争いによって残念ながら1779年に命を落としましたが、上述したように、イギリスではたくさんの功績を上げた英雄の一人として有名なのであります。

ところで、キャプテンクックが船乗りの見習いとして修行した港町にイングランド北東部・ノース

ヨークシャー州にあるウィトビーというところがあります。

この港町は北海にのぞむ、漁業が盛んな街です。

人口は1万3千あまりで、近隣の大都市・ヨーク駅からバスでおよそ2時間、広大なイングランドの大地を抜けると河口に沿って築かれたウィトビーの堅牢な街並みが見えてくるそうです。

街はノースヨークムーアズ国立公園の敷地内にあり、風光明媚な場所として観光客に人気で、その中には古く7世紀に創建されたウィトビー修道院もあります。

こうした古い歴史をもつ静かな港町は「くつろげる街」として、年間を通してイギリス各地から年配の方が多く訪れ、第二の人生を過ごすために移り住む人も多いそうで、「キャプテンクックの原点の町」は今や、人の心を安らげる町ともなっているようです。

また、イギリスと言えば、私はあまり美味しいとは思いませんが、フィッシュ&チップスが有名です。

そして、北海から水揚げされる新鮮なタラを使ったウィトビーのフィッシュ&チップスは絶品、イギリスで一番であるとの評判もあります。

また、北海に面したウィトビーの沿岸では、数多くのアンモナイトや「ジェット」が発見されます。このジェットとは木の化石のことで、“真っ黒い宝石”とも呼ばれます。

かの有名なビクトリア女王が愛するアルバート公を亡くした後に唯一身につけていた宝石として知られるようになり、その後、愛と悲しみの象徴となって、夫を亡くした女性たちに広まったのが、ジェットであり、ウィトビーを有名にしたものの一つであります。

更にまた、19世紀末に出版された怪奇小説『ドラキュラ』の作者であるブラム・ストーカーは、執筆活動のためこの街を訪れ、海辺の高台のホテルに滞在し、この街で見た風景や耳にしたウィトビーのさまざまな幽霊伝説からイメージを膨らませ、荒れ果てた古城に暮らすドラキュラ伯爵を描き出したとも言われています。

私が憧れたキャプテンクックが修行した原点の町、ウィトビーにいつの日か行ってみたいなあと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

古今東西を問わず、人がお金を貸す場合、「ある時払いの催促無し」と言った特殊なケースを除いては、貸し手は、貸したお金が、「間違いなく返ってくる。」と言う確信の基にお金を貸す、特にこれがビジネス、就中、金融機関のビジネスで行われる場合、融資など、所謂、与信を提供する担当者を中心とする、与信の決済ラインは、「貸したお金は間違いなく返済、或いは償還される。」と理論的な背景を持った“確信”に基づいてお金を貸しているはずであり、少なくとも、こうしたスタンスが、原則的スタンスであるはずで

一方、借り手、特に日本人、日本法人以外の借り手は、「借りたお金は、少しでも遅く返す、少しでも少なく返す。」ことを意識して、法的に問題とならぬように知恵を使う借り手も比較的多くいて、こうしたケースでは、貸し手と借り手が、「対峙する」ような関係になりがちです。

従って、貸し手のスタンスには関しては様々な意見がありましようが、私は、個人的には、

「借り手が借りたお金を返す為に最善の努力を行うと言う、性善説に立ち、その上で、貸し手も借り手も同じ船に乗って、共に利益を享受できるように頑張るべきである。」

と考えています。

そして、この考え方に基づいて、借り手と良好な関係が構築出来れば、今度は、貸し手は借り手に対しては、「お金を返してくれ。」などとは言わず、一定の融資期間を以て、後は「返済、そして同日再融資実行」を繰り返していくことをむしろ好むようになります。

良い借り手ですから、何時でも返す能力がある一方、借りているお金に対してはきちんと利子を払ってくれる、理想的な借り手となるのです。

そして、如何なる優良な借り手でも、突然の資金不足に備えて、短期運転資金には、借入などの負債を以て対応するケースが多く、貸し手は、信頼関係のある優良な借り手に対しては、特にこうした短期運転資金を借りてもらい、長い期間、借り換え、実行と事実上、借り続けてもらいたいと考えているものと思います。

お金を借りている方、新たに借りようとしている方、是非、貸し手と良好な関係を構築し、お金、キャッシュフローの面で会社に弱み生まれないように頑張っただければと思います。

[英語で一言]

Lessons=教訓

ビジネスの世界、否、私達の人生に於いては、「経験から学んだ教訓」と言うものがとても大切であるかと思えます。

ここでの lessons は、所謂、「授業」ではなく、この、「教訓」であり、今日は教訓について簡単にコメントします。

1997年に発生したアジア通貨危機の直後、「東アジアからの教訓」と題された論文が幾つか示されましたが、これも正に、「経験に学び、過ちを繰り返さないように。」との思いから書かれていました。

即ち、私達は、過去の経験に学び、「何故、成功しなかったのか？うまくいかなかったのか？」や逆に、「どうやったら成功するのだろうか？うまくいくのだろうか？」を確認しつつ、今を生きることが賢いことでありましょう。

そして、それが人間の知恵でもある、いやいや、サルや動物でも経験から学んでいます。

私達は、もっともっと歴史や経験から、学ぶ必要がありそうです。

そして、こうして学べば、今、国際社会で発生している紛争や紛争の火種はもう少し上手に解決できると思うのですが――

Lessons=

I convince that lessons from experiences are very important not only in our business field but also in our life itself.

Those lessons are not so-called class lessons but lessons from experiences, history and so on.

Soon after when the Asian Currency Crisis happened in 1997, papers named ' lessons from East-Asia' were published and announced, I remember.

I think, for example, the basic purpose of those papers is that we should learn from the experiences and we should study how we can avoid a crisis and conquer this kind of bad events or situation.

Namely, we should learn from experiences, and we should confirm ☆why we couldn't succeed and/or we couldn't do well, ☆how we can succeed and/or how we can do well.

And we have to prepare for the better or best solution way before a crisis or bad events happen.

In order to be cleverer for us, lessons from experiences and history is useful, valuable and important and human-being should learn from experiences.

We should know even monkey and animals learn from experiences and we should try to do our best efforts to learn more and more from experiences and history.

And I think if we learn from experiences and history more and deeply, we could solve a seeds of current global crisis or friction much better.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 073. 38 (前週対比+9. 63)

台湾：1米ドル／30. 59ニュー台湾ドル (前週対比+0. 49)

日本：1米ドル／ 118. 88円 (前週対比+1. 00)

中国本土：1米ドル／6. 2018人民元 (前週対比-0. 0040)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 127. 17 (前週対比-46. 24)

台湾 (台北加権指数)：9, 820. 05 (前週対比+22. 56)

日本 (日経平均指数)：19, 520. 01 (前週対比-667. 64)

中国本土 (上海B)：4, 441. 655 (前週対比+27. 147)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光